

いちよしファンドラップ専用投資信託 オルタナティブ

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第9期(決算日2023年11月16日)

作成対象期間(2022年11月17日～2023年11月16日)

第9期末(2023年11月16日)	
基準価額	13,796円
純資産総額	70,935百万円
第9期	
騰落率	4.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしファンドラップ専用投資信託オルタナティブ」は、このたび2023年11月16日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT(不動産投資信託)を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<照会先>

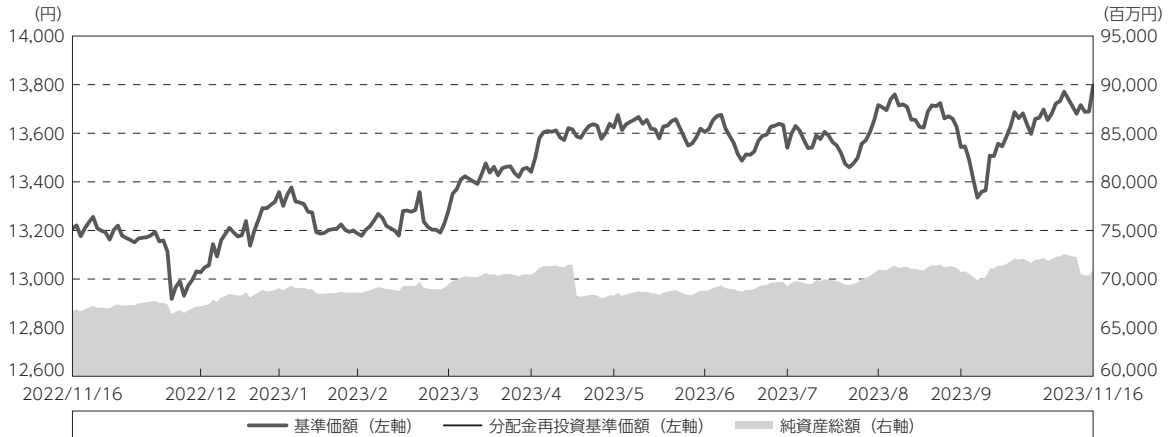
電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)
ホームページ：https://www.ichiyoshiam.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月17日～2023年11月16日)



期首：13,208円

期末：13,796円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年11月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

前期末13,208円の基準価額は当期末に13,796円となり、当期の騰落率は+4.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。期中における基準価額の主な変動要因である組入投資信託証券の騰落率は下表のとおりです。

・組入投資信託の状況

組入投資信託証券	投資対象資産	前期末 組入比率	当期末 組入比率	前期末 との差	当期中の 騰落率
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT（適格機関投資家専用）	国内REIT	0.4%	0.5%	+0.1%	-1.2%
SMAM・Jリートアクティブ（適格機関投資家専用）	国内REIT	10.2%	14.8%	+4.6%	-2.8%
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT（適格機関投資家専用）	海外REIT	0.3%	0.3%	+0.0%	+5.4%
PGI・グローバルREITファンド（適格機関投資家専用）	海外REIT	10.3%	11.7%	+1.4%	+6.4%
三菱UFJ純金ファンド（愛称：ファインゴールド）	商品	30.6%	33.4%	+2.8%	+17.8%
SMDAM・ベータコントロール型日本株ファンド（適格機関投資家専用）	その他資産	16.3%	15.2%	-1.0%	+4.8%
フランクリン・テンプレートン・カレンシー・アルファ・ファンド（適格機関投資家専用）	その他資産	30.9%	12.0%	-18.9%	-7.5%
AB SICAV I - ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（円建て円ヘッジ）※	その他資産	-	5.4%	+5.4%	+1.5%

※『AB SICAV I - ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（円建て円ヘッジ）』は、当期の途中（2023年4月）に組入れを開始したため、表中「当期中の騰落率」は組入開始から当期末までの数字になっています。

1万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.506	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(59)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.033)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.004)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	69	0.513	
期中の平均基準価額は、13,428円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

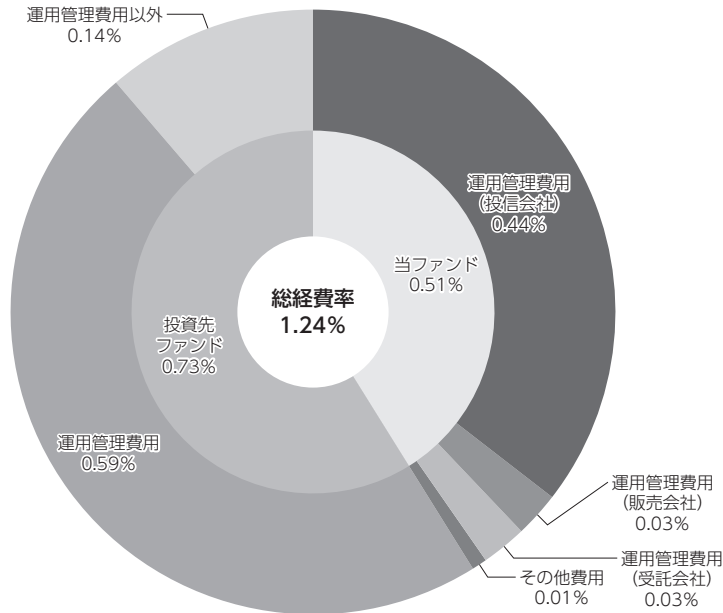
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.24
①当ファンドの費用の比率	0.51
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

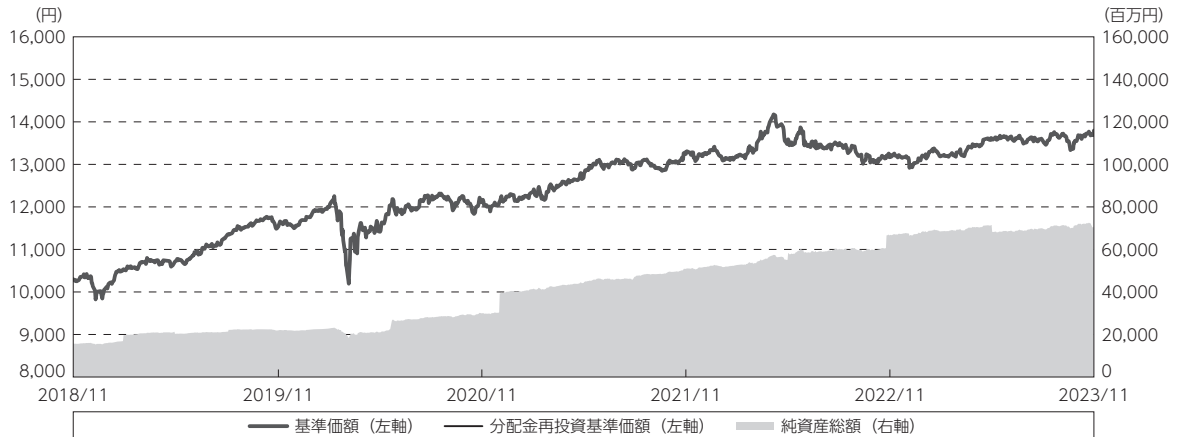
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの一部については、運用管理費用以外の費用が含まれていない場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月16日～2023年11月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月16日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月16日 決算日	2022年11月16日 決算日	2023年11月16日 決算日
基準価額 (円)	10,301	11,540	12,108	13,244	13,208	13,796
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.0	4.9	9.4	△ 0.3	4.5
純資産総額 (百万円)	15,706	21,948	29,924	50,774	66,770	70,935

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年11月17日～2023年11月16日)

○国内REIT市場

当期の国内REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で-1.2%となりました。

当期は、海外の金融機関の経営破綻などで金融システムへの不安から下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和策の維持を受けて全般に上昇基調となりました。その後、国内長期金利が徐々に上昇すると市況は弱含みましたが、金利上昇幅が限定的だったことへの好感などで堅調な推移となりました。期末にかけては、日銀の緩和解除が想定よりも早まるとの思惑から長期金利が上昇したことで下落し、総じて小幅安となりました。

○海外先進国REIT市場

当期の海外先進国REIT市場は、S&P先進国REITインデックス（ドル建て、日本除く、配当込み）で-0.8%となりました。

当期は、欧米では物価上昇を受けた金融政策の引き締めが鈍化するとの見方と、引き締めが長期化するとの見方が錯綜し、それに応じて金利や株式市場が上下する展開となり、海外先進国のREIT市場もそうした動きを受けて一進一退となりました。

○金市場

当期の金市場は、金スポット価格（ドル建て）で+11.7%となりました。

当期は、膠着するウクライナ情勢などの地政学的リスクに加え、インフレの継続もあって金を買う動きが強まり金価格は上昇しました。米金利の上昇を受けて下落する局面もありましたが、金利のピークアウトやドル高の修正などで買われ、通期では大きく上昇しました。

○外国為替市場

当期におけるドル円は8.4%の円安ドル高、ユーロ円は12.8%の円安ユーロ高となりました。

当期は金利動向が為替市場の趨勢を決めるような動きとなり、インフレ抑制を重視した中央銀行の金融政策で引き締め基調の欧米と、日銀による緩和スタンスの継続をベースとする日本との間で、概ね円安の流れとなりました。

そのため、組入投資信託のうち特にドル建てやユーロ建てで海外資産に投資しているファンドや純金ファンドについては、為替の動きが大きなプラス要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月17日～2023年11月16日)

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

指定投資信託証券（投資対象ファンド）に、ルクセンブルグ籍外国投信の「AB SICAV I - ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ」（円建て円ヘッジ）」を新たに組み入れました。同ファンドは市場動向に左右されない運用を目指す絶対収益型で、FOF全体のリスク低下、パフォーマンス向上への貢献を期待したものです。

○投資対象ファンドへの投資の状況

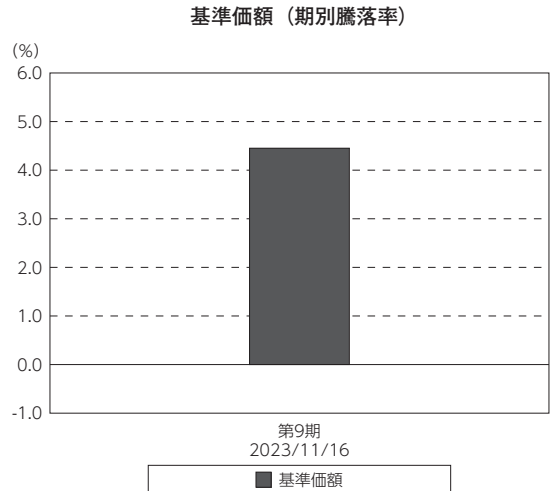
- ・指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しました。期末時点では、前掲「組入投資信託の状況」の投資比率となっています。
- ・効率的な運用を行うために、市況動向、対象銘柄の運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、適宜投資比率の見直しを行いました。
- ・過度なリスクを抑えながら長期的かつ安定的な運用を行うため、特定の銘柄への投資比率が過度に偏らないよう、適宜調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月17日～2023年11月16日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2022年11月17日～2023年11月16日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2022年11月17日～ 2023年11月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,796

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指し、以下の原則に基づいて運用を行います。なお、資産配分については、いちよし証券株式会社の助言を受けたうえで決定します。

- ・指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ・効率的な運用を行うために、市況動向、対象銘柄の運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、適宜投資比率の見直しを行います。
- ・過度なリスクを抑えながら長期的かつ安定的な運用を行うため、特定の銘柄への投資比率が過度に偏らないよう、適宜調整を行っていきます。

投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として適宜見直しを行います。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、投資信託証券を新たに指定し、又は既に指定されていた投資信託証券を除外する場合があります。

お知らせ

◆当ファンドの投資対象として定める投資信託証券について、下記の投資信託約款（付表）の変更を行いました。

・2023年4月24日付、ファンドを追加する変更

(追加したファンド)

「AB SICAV I - ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ クラス S1 シェアーズ (円建て円ヘッジ)」

・2023年10月26日付、ファンドを追加する変更

(追加したファンド)

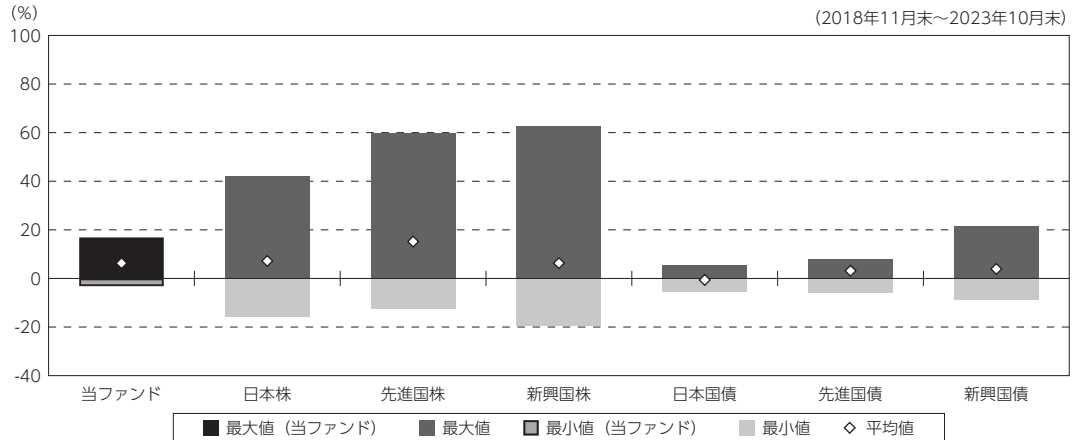
「B N Yメロン・アブソルート・リターン・グローバル・コンバーティブル・ファンド JPY E (Acc.) (Hedged) クラス」

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から原則無期限です。
運用方針	複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。
主要投資対象	内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①主として、内外のオルタナティブ・ファンドおよびREIT（不動産投資信託）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ②投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しますが、景気動向や市況動向を勘案して低位になることがあります。 ③資産配分および投資対象とする投資信託証券の組入れについて、いちよし証券株式会社の投資助言を受けます。 ④投資対象とする投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散等を目的として適宜見直しを行います。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。 ⑤内外のETF（上場投資信託）および内外の市場に上場されているREIT（不動産投資信託）に投資する場合があります。 ⑥市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
分配方針	毎年11月16日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等の理由により分配を行わないことがあります。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 3.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.3	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月16日現在)

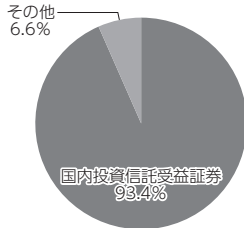
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
三菱UFJ 純金ファンド	33.4
SMDAM・ベータコントロール型日本株ファンド(適格機関投資家専用)	15.2
SMAM・Jリートアクティブ(適格機関投資家専用)	14.8
その他	30.0
組入銘柄数	8銘柄

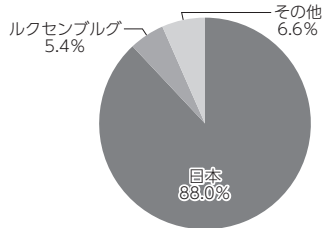
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

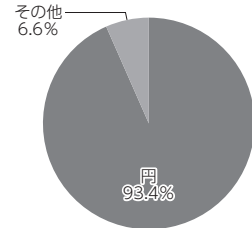
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

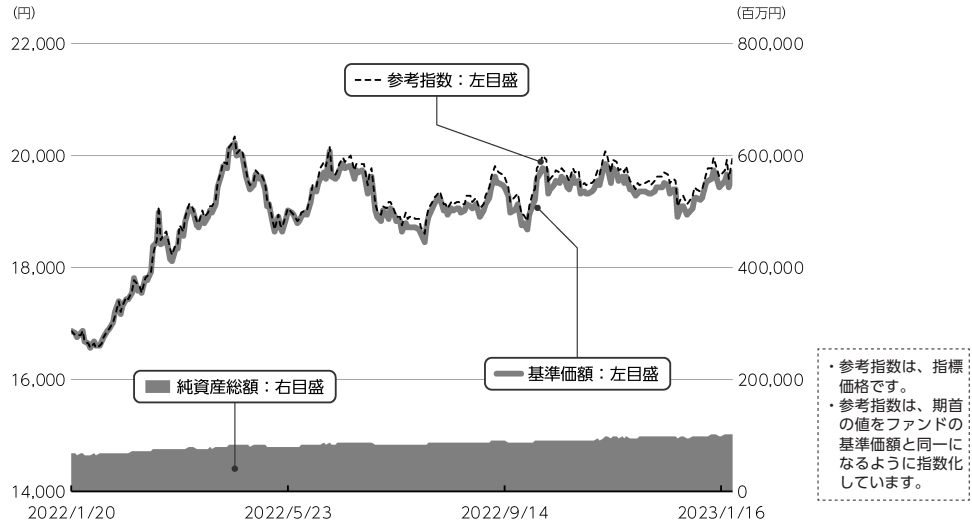
項目	第9期末
	2023年11月16日
純資産総額	70,935,354,068円
受益権総口数	51,416,531,660口
1万口当たり基準価額	13,796円

(注) 期中における追加設定元本額は8,805,223,839円、同解約元本額は7,942,117,170円です。

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 純金ファンド

基準価額等の推移



2022年1月21日～2023年1月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	104	0.550	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.247)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目録見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.248)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.010	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.010)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	107	0.563	

期中の平均基準価額は、18,984円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入上位10銘柄

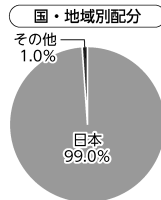
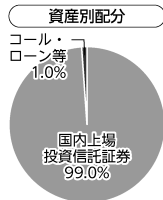
(組入銘柄数：1銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	純金上場信託 (現物国内保管型)	ETF	日本	—	99.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率は純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

種別構成等

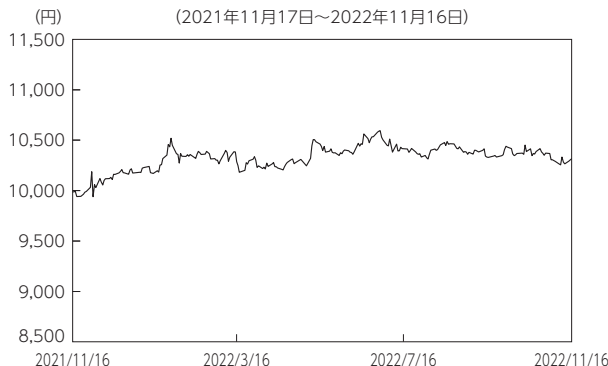


※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
 ※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの法人登録地、発行通貨を表示しています。

SMDAM・ベータコントロール型日本株ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【組入上位ファンド】

銘柄名	第4期末
ベータコントロール付高配当キャッシュリッチ日本株マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月17日～2022年11月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 託 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	76 (68) (6) (2)	0.737 (0.660) (0.055) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	9 (2) (7)	0.087 (0.021) (0.066)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	86	0.834	

期中の平均基準価額は、10,327円です。

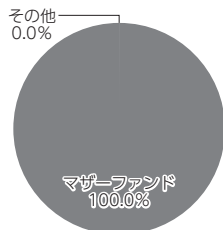
(注) 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

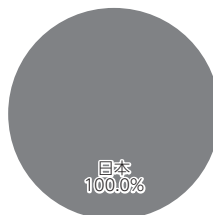
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

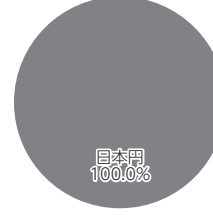
【資産別配分（純資産総額比）】



【国別配分（ポートフォリオ比）】



【通貨別配分（純資産総額比）】



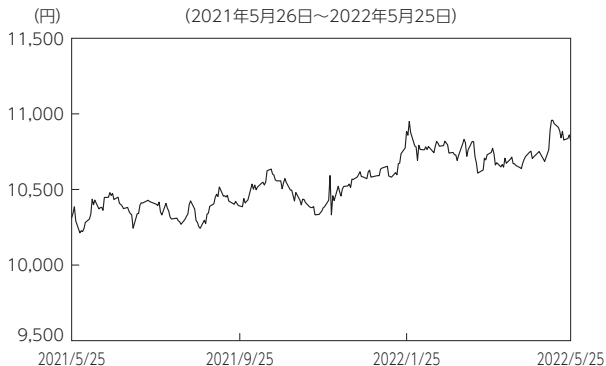
(注) 上記の比率は全て純資産総額（国別配分は、ポートフォリオ）に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年11月16日現在のものです。

＜ご参考＞ ベータコントロール付高配当キャッシュリッチ日本株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月26日～2022年5月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5 (0) (5)	0.051 (0.000) (0.051)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	5	0.052

期中の平均基準価額は、10,548円です。

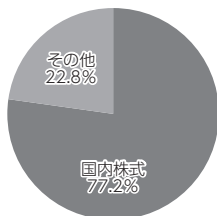
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

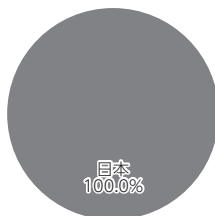
順位	銘柄名	業種名	比率
1	SUBARU	輸送用機器	2.5%
2	キヤノン	電気機器	2.5%
3	アステラス製薬	医薬品	2.5%
4	京セラ	電気機器	2.5%
5	大塚ホールディングス	医薬品	2.5%
6	三菱電機	電気機器	2.4%
7	花王	化学	2.4%
8	ファナック	電気機器	2.3%
9	エーザイ	医薬品	2.2%
10	東京エレクトロン	電気機器	2.2%
組入銘柄数		100銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

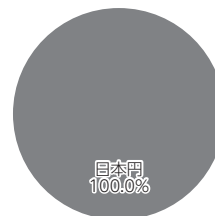
【資産別配分(純資産総額比)】



【国別配分(ポートフォリオ比)】



【通貨別配分(純資産総額比)】



(注) 上記の比率は全て純資産総額(国別配分は、ポートフォリオ)に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

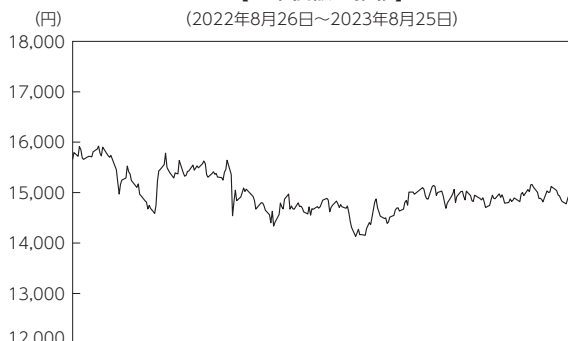
(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年5月25日現在のものです。

SMAM・Jリートアクティブ（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



2022/8/25

2023/8/25

(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【組入上位ファンド】

銘柄名	第9期末
	%
Jリート・アクティブ・マザーファンド	100.2
コールローン等、その他	-0.2
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月26日～2023年8月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	101 (87) (8) (5)	0.671 (0.583) (0.055) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 受 益 証 券)	41 (41)	0.270 (0.270)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	142	0.947	

期中の平均基準価額は、14,986円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 項目毎に円未満は四捨五入しています。

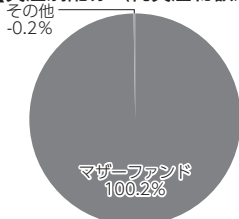
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

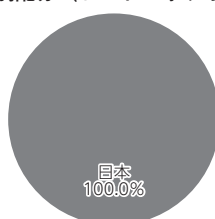
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

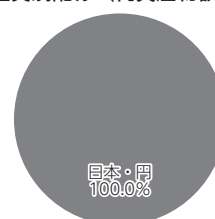
【資産別配分（純資産総額比）】



【国別配分（ポートフォリオ比）】



【通貨別配分（純資産総額比）】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

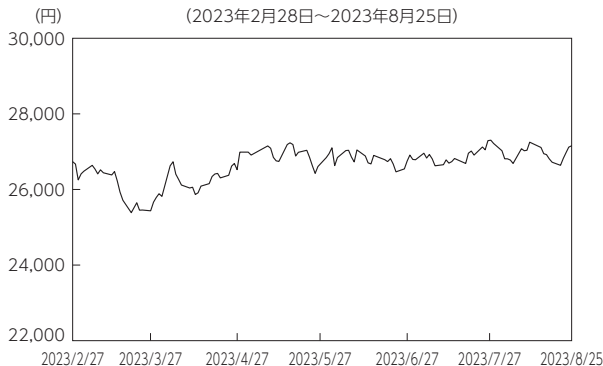
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年8月25日現在のものです。

<ご参考> Jリート・アクティブ・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年2月28日～2023年8月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月28日～2023年8月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	32 (32)	0.122 (0.122)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	32	0.122

期中の平均基準価額は、26,647円です。

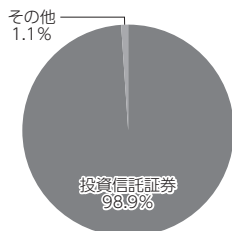
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

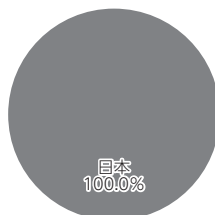
銘柄名	比率
1 ジャパンリアルエステイト投資法人	8.7%
2 日本都市ファンド投資法人	8.1%
3 日本ビルファンド投資法人	7.5%
4 G L P 投資法人	6.5%
5 オリックス不動産投資法人	6.0%
6 インヴィンシブル投資法人	4.8%
7 産業ファンド投資法人	4.6%
8 大和ハウスリート投資法人	4.5%
9 大和証券オフィス投資法人	4.2%
10 日本リート投資法人	3.9%
組入銘柄数	33銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

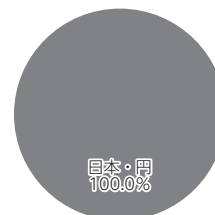
【資産別配分(純資産総額比)】



【国別配分(ポートフォリオ比)】



【通貨別配分(純資産総額比)】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年8月25日現在のものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。